

京都市上海情報拠点レポート(2019年12月・2020年1月分)

1 統計

○訪日旅行者数(中国)

・2019年12月 710,200人 (2018年12月 599,086人) (伸率 18.5%)

・2020年1月 924,800人 (2019年1月 754,421人) (伸率 22.6%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内ホテル対象宿泊延べ人数(中国)

・2019年12月 74,818人 (2018年12月 57,606人) (伸率 29.9%)

対象施設数:58ホテル

・2020年1月 106,021人 (2019年1月人) (伸率 46.9%)

対象施設数:58ホテル

※出典「京都市観光協会データ月報」

2 市場動向

■中国からの訪日者数



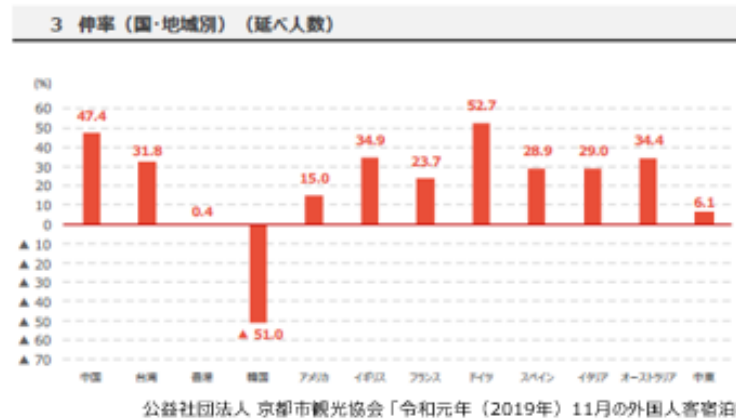
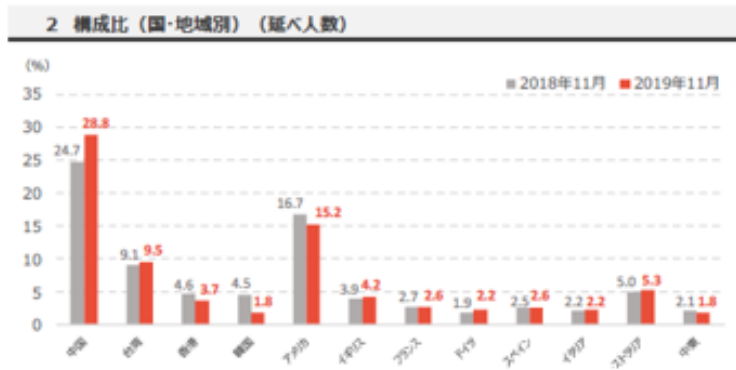
*本表での伸率は前年同月比を表しています。

2019年12月の訪日外客数は、前年同月比4.0%減の252万6千人。2018年12月の263万2千人を10万人以上下回り、3か月連続で前年同月を下回った。

先月に引き続き、中国や東南アジア市場は、全市場で前年同月比が2桁の伸びを記録するなど引き続き堅調に推移していることが、訪日外客数の押し上げ要因となった。

1月24日時点 JNTO 訪日観光客2月データより引用

■京都への外国人観光状況



京都 58 ホテルにおける 2019 年 11 月の延べ宿泊人数は、前年同月比 9.2% 増と 2018 年 10 月以降 14 ヶ月連続で前年同月を上回った。外国人延べ人数を国・地域別で見ると、中国が前年同月比 47.4% と大きく伸長し、2018 年 11 月以降 13 ヶ月連続での二桁成長となった。構成比でも 28.8% と 11 月としての最高値を更新し、30 ヶ月連続で 1 位を堅持した。

公益社団法人 京都市観光協会「令和元年（2019 年）11 月の外国人客宿泊状況調査」より引用

■19 年年間市場動向トピックス

中国の訪日旅行者数は 9,594,300 人で過去最高を記録、全市場を通じ、初めて年計で 950 万人を超えた。中国・日本双方の地方都市を発地とする航空路線の新規就航、増便等に伴う航空座席供給量の拡大に加え、2019 年 1 月から開始した個人査証の発給要件緩和の効果もあり、全ての月で同月過去最高を記録し、2019 年は 11 月までの累計で 2018 年計を上回った。特にハイシーズンである 7、8 月は、全市場を通じ、初めて単月として 100 万人を超える訪日があり、7 月には単月として過去最高となる 1,050,420 人を記録した。訪日旅行市場全体を牽引した中国市場では、FIT 化が進んでいることから、訪日旅行プロモーションにおいても個々のニーズに沿った多様な日本の魅力を発信する「深度游（テーマ性のある旅行）」キャンペーンを実施し、特に、

拡大する中国人スキー客の取り込みや地方誘客を目的に、インフルエンサーやメディアの活用を通じて北海道や東北地方の魅力を発信した。また、12月に広州市に事務所を新設したところであり、今後も、訪日市場が拡大している中国の地方都市の需要を取り込んでいく。

JNTO 訪日観光客データより引用

■12-1月の主なプロモーション活動

日本政府観光局(JNTO)では、政府が掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人の目標達成に向けて、訪日旅行市場として今後とも大きな成長が期待できる中国市場のさらなる開拓をめざし、経済発展が著しい華南地域の広東省広州市に JNTO として22か所目となる海外事務所を開設。広州市内中心部に設置している仮オフィスを拠点として、航空会社、旅行会社およびメディアとの連携等、BtoBの取り組みを中心にプロモーション活動を行い、BtoCの取り組みやMICEの誘致活動等へと活動の幅を広げていく予定。

JNTO 報道より引用

日本観光関係トピックス

アリババ集団が運営する旅行プラットフォーム「フリギー」(fliggy)はこのほど、「2020春節旅行データレポート」を発表したが、これによると、旅行先で年越しをする、つまりお正月旅行を選択する人が3年連続で増えている。海外旅行は上海から出発する人が一番多い。一方、国内の一番人気の旅行先は、南部の都市、広州である。海外旅行では上海から出発する人が一番多い。国家移民管理局が昨年発表したデータによると、2019年春節期間中の海外旅行者数は631.1万人に達し、2018年より12.84%増となった。そして今後も増加傾向は続くと予想されている。人気の海外旅行先はフライト4時間以内で行ける国が多く、日本、韓国、そして東南アジア諸国が依然として人気だ。フリギーのレポートによると、お正月旅行をする人のうち半数以上(55%)が「90後(1990年代生まれ)」で、ほかの年齢層をはるかに上回っている。「00後(2000年代生まれ)」が一番少ないが、実は伸び率が一番高くその力は侮れない。今年で20代に突入した「00後」は、社会で働くにつれて消費力もどんどん強くなっていくだろうと思われる。